

平成21年1月期 第1四半期財務・業績の概況(非連結)

平成20年6月12日

上場会社名 ジェーピーエヌ債権回収株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 8774 URL <http://www.jpn-servicer.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)蓮田 輝孝
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)米倉 義明 TEL (03)5992-1119

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年1月期第1四半期の業績(平成20年2月1日～平成20年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期第1四半期	1,587	5.9	262	△30.1	266	△29.5	145	△35.0
20年1月期第1四半期	1,498	17.9	375	90.8	377	91.7	223	64.5
20年1月期	6,376		1,444		1,453		837	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
21年1月期第1四半期	2,950	01	—	—
20年1月期第1四半期	4,535	77	—	—
20年1月期	16,963	54	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年1月期第1四半期	5,221		4,174		79.9	84,565	50	
20年1月期第1四半期	4,645		3,586		77.2	72,650	59	
20年1月期	5,889		4,201		71.3	85,124	20	

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21年1月期第1四半期	△81		△467		△158		2,752	
20年1月期第1四半期	50		△113		△73		2,368	
20年1月期	1,354		△309		△89		3,460	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金	
	第1四半期末	
	円	銭
20年1月期第1四半期	—	—
21年1月期第1四半期	—	—

3. 平成21年1月期の業績予想(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,400	9.4	770	5.9	770	5.7	440	5.0	8,914	10
通期	7,100	11.4	1,650	14.2	1,650	13.6	960	14.7	19,448	95

4. その他

- | | |
|----------------------------|--------------|
| (1) 四半期財務諸表の作成基準 | : 中間財務諸表作成基準 |
| (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : 無 |
| (3) 会計監査人の関与 | : 無 |
| (4) 四半期財務諸表について | |

- ① 当社は、平成19年6月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、平成20年1月期第1四半期の「1株当たり四半期純利益」の算出については、前期首に当該株式分割が行われたと仮定して計算しております。
- ② 当社は、前第3四半期会計期間より四半期財務諸表に係わる「注記事項」を作成しているため、前第1四半期会計期間末及び前第1四半期会計期間の「注記事項」は記載しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際は様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

上記予想に関する事項は、4ページの「3. 業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間（平成20年2月1日～平成20年4月30日）におけるわが国経済は、米国発サブプライム問題に端を発した金融市場の混乱、及び原油価格等の素材価格の高騰による消費者物価の値上がり不安等で個人消費の落ち込みが懸念され景気の下振れリスクが高まっております。

当社が属するサービス業界におきましては、平成19年12月末現在で営業許可業者数は100社となり、競争が一段と激しさを増す中、より一層のコンプライアンスの徹底が求められています。

一方、貸金業法の改正が及ぼす影響等により、当社の主要取引先であるノンバンク業界を取り巻く環境は激変しており、サービス業界への影響も大きく、環境変化への迅速かつ柔軟な対応が重要となっております。

こうした状況の中、当社は引き続き「小口・無担保」債権の業務代行業業に主眼をおき、クレジットカード会社および金融機関・官公庁への営業展開を推進いたしました。

当社の主要取引先である、クレジットカード会社の収益の悪化による取引先からの経済条件改定の高まりへの対応と、クレジットカード会社の与信の厳格化にともなう受託件数の減少が売上高へ影響いたしました。一方、前期に実施したインフラ体制強化の投資に対しての減価償却費等ランニングコストの発生及び、今後の事業規模の拡大に備えスキルを有する人材の確保により営業経費は増加いたしました。その結果当第1四半会計期間の売上高は1,587,282千円（前年同期比5.9%増）、営業利益は262,389千円（前年同期比30.1%減）、経常利益は266,076千円（前年同期比29.5%減）、四半期純利益は145,612千円（前年同期比35.0%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

(資産の部)

当第1四半期末における総資産は、5,221,304千円で前事業年度末と比較して668,132千円減少いたしました。これは、主に「現金及び預金」が199,146千円減少したこと及び「有価証券」が499,714千円減少したためです。

(負債の部)

当第1四半期末における負債合計は、1,047,150千円で前事業年度末と比較して640,554千円減少いたしました。これは、前期取得した資産の支払等により「未払金」が409,897千円減少したこと及び法人税等の納付により「未払法人税等」が317,214千円減少したためです。

(純資産の部)

当第1四半期末における純資産合計は、4,174,153千円で前事業年度末と比較すると、27,577千円減少いたしました。これは、主に配当金支払等により「利益剰余金」が27,147千円減少したためです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における「現金及び現金同等物」の残高は、2,752,788千円で前事業年度末と比較して707,345千円減少いたしました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における営業活動により使用した資金は、81,247千円となりました。これは、主に税引前第1四半期純利益を259,675千円、減価償却費を106,995千円計上しましたが、法人税等の支払により417,686千円を支出したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における投資活動の結果、使用した資金は467,980千円となりました。これは、主にシステム機器等の有形固定資産の取得に315,488千円、ソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の取得に151,413千円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において、財務活動により使用した資金は158,117千円となりました。これは、配当金の支払によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年3月17日の「平成20年1月期 決算短信（非連結）」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

4 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年4月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)		対前事業年度末 比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※1	947,855		841,977		1,041,123		
2 売掛金		891,776		801,427		805,755		
3 有価証券		1,497,823		1,999,789		2,499,503		
4 買取債権		796		1,038		1,325		
5 前払費用		86,290		105,093		34,662		
6 繰延税金資産		109,660		117,337		116,097		
7 その他	※1	42,750		34,833		30,495		
貸倒引当金		△759		△642		△158		
流動資産合計		3,576,193	77.0	3,900,854	74.7	4,528,804	76.9	△627,949
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		85,583		171,746		185,871		
(2) 工具器具備品		318,244		435,314		440,310		
有形固定資産合計		403,827	8.7	607,060	11.6	626,182	10.6	△19,121
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		404,699		443,985		457,130		
(2) 電話加入権		14,082		14,082		14,082		
無形固定資産合計		418,782	9.0	458,068	8.8	471,212	8.0	△13,144
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		7,125		4,438		5,323		
(2) 繰延税金資産		79,226		80,253		87,829		
(3) 長期前払費用		5,659		5,194		5,672		
(4) 差入保証金		154,272		155,433		154,412		
(5) その他		—		10,000		10,000		
投資その他の資産合計		246,284	5.3	255,320	4.9	263,237	4.5	△7,917
固定資産合計		1,068,894	23.0	1,320,449	25.3	1,360,632	23.1	△40,182
資産合計		4,645,087	100.0	5,221,304	100.0	5,889,436	100.0	△668,132

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年4月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)		対前事業年度末 比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 未払金		214,409		196,247		606,145		
2 未払費用		128,833		144,121		130,026		
3 未払法人税等		163,928		109,370		426,584		
4 未払消費税等	※2	45,954		46,618		46,421		
5 前受金		32,866		28,227		35,585		
6 預り金	※1	106,515		113,028		91,706		
7 賞与引当金		172,193		207,387		143,149		
8 役員賞与引当金		5,399		7,399		—		
流動負債合計		870,101	18.7	852,401	16.3	1,479,619	25.1	△627,218
II 固定負債								
1 長期前受金		75,326		63,863		81,712		
2 退職給付引当金		91,357		91,304		92,814		
3 役員退職慰労引当金		22,269		39,582		33,559		
固定負債合計		188,953	4.1	194,749	3.8	208,086	3.6	△13,336
負債合計		1,059,054	22.8	1,047,150	20.1	1,687,705	28.7	△640,554
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,053,022	22.7	1,053,022	20.1	1,053,022	17.9	—
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		553,022		553,022		553,022		
(2) その他資本剰余金		2,499		2,499		2,499		
資本剰余金合計		555,522	12.0	555,522	10.6	555,522	9.4	—
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		31,000		31,000		31,000		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		970,000		970,000		970,000		
繰越利益剰余金		978,966		1,565,252		1,592,400		
利益剰余金合計		1,979,966	42.6	2,566,252	49.2	2,593,400	44.0	△27,147
4 自己株式		△162	△0.0	△162	△0.0	△162	△0.0	—
株主資本合計		3,588,348	77.3	4,174,634	79.9	4,201,782	71.3	△27,147
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価 差額金		△2,315	△0.1	△481	△0.0	△51	△0.0	△429
評価・換算差額等合計		△2,315	△0.1	△481	△0.0	△51	△0.0	△429
純資産合計		3,586,033	77.2	4,174,153	79.9	4,201,730	71.3	△27,577
負債純資産合計		4,645,087	100.0	5,221,304	100.0	5,889,436	100.0	△668,132

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年4月30日)		対前年同期 比較増減	前事業年度 要約損益計算書 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,498,620	100.0	1,587,282	100.0	88,662	6,376,096	100.0
II 売上原価	※1	952,864	63.6	1,119,915	70.6	167,050	4,140,076	64.9
売上総利益		545,755	36.4	467,366	29.4	△78,388	2,236,019	35.1
III 販売費及び一般管理費	※1	170,188	11.3	204,977	12.9	34,789	791,220	12.4
営業利益		375,567	25.1	262,389	16.5	△113,177	1,444,799	22.7
IV 営業外収益		2,112	0.1	3,686	0.2	1,574	12,545	0.2
V 営業外費用		—	—	—	—	—	3,761	0.1
経常利益		377,679	25.2	266,076	16.7	△111,603	1,453,583	22.8
VI 特別利益		—	—	—	—	—	6	0.0
VII 特別損失	※2	3,105	0.2	6,400	0.4	3,295	19,289	0.3
税引前第1四半期 (当期)純利益		374,574	25.0	259,675	16.3	△114,898	1,434,301	22.5
法人税、住民税 及び事業税		161,580	10.8	107,431	6.8	△54,148	624,466	9.8
法人税等調整額		△10,891	△0.7	6,631	0.4	17,523	△27,485	△0.4
第1四半期(当期) 純利益		223,886	14.9	145,612	9.1	△78,273	837,320	13.1

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年1月31日残高(千円)	1,053,022	553,022	2,499	555,522
第1四半期会計期間中の変動額				
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—
第1四半期純利益(千円)	—	—	—	—
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)(千円)	—	—	—	—
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年4月30日残高(千円)	1,053,022	553,022	2,499	555,522

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成19年1月31日残高(千円)	31,000	970,000	841,460	1,842,460	△162	3,450,842	
第1四半期会計期間中の変動額							
剰余金の配当(千円)	—	—	△86,380	△86,380	—	△86,380	
第1四半期純利益(千円)	—	—	223,886	223,886	—	223,886	
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)(千円)	—	—	—	—	—	—	
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	290,543	
平成19年4月30日残高(千円)	31,000	970,000	978,966	1,979,966	△162	3,588,348	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日残高(千円)	△2,102	△2,102	3,448,739
第1四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円)	—	—	△86,380
第1四半期純利益(千円)	—	—	223,886
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)(千円)	△212	△212	△212
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	△212	△212	290,330
平成19年4月30日残高(千円)	△2,315	△2,315	3,586,033

当第1四半期会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年1月31日残高(千円)	1,053,022	553,022	2,499	555,522
第1四半期会計期間中の変動額				
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—
第1四半期純利益(千円)	—	—	—	—
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)(千円)	—	—	—	—
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成20年4月30日残高(千円)	1,053,022	553,022	2,499	555,522

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金合計			
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年1月31日残高(千円)	31,000	970,000	1,592,400	2,593,400	△162	4,201,782	
第1四半期会計期間中の変動額							
剰余金の配当(千円)	—	—	△172,760	△172,760	—	△172,760	
第1四半期純利益(千円)	—	—	145,612	145,612	—	145,612	
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)(千円)	—	—	—	—	—	—	
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△27,147	△27,147	—	△27,147	
平成20年4月30日残高(千円)	31,000	970,000	1,565,252	2,566,252	△162	4,174,634	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年1月31日残高(千円)	△51	△51	4,201,730
第1四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円)	—	—	△172,760
第1四半期純利益(千円)	—	—	145,612
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)(千円)	△429	△429	△429
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	△429	△429	△27,577
平成20年4月30日残高(千円)	△481	△481	4,174,153

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年1月31日残高(千円)	1,053,022	553,022	2,499	555,522
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—
当期純利益(千円)	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)(千円)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成20年1月31日残高(千円)	1,053,022	553,022	2,499	555,522

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年1月31日残高(千円)	31,000	970,000	841,460	1,842,460	△162	3,450,842	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(千円)	—	—	△86,380	△86,380	—	△86,380	
当期純利益(千円)	—	—	837,320	837,320	—	837,320	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)(千円)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	750,940	750,940	—	750,940	
平成20年1月31日残高(千円)	31,000	970,000	1,592,400	2,593,400	△162	4,201,782	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日残高(千円)	△2,102	△2,102	3,448,739
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)	—	—	△86,380
当期純利益(千円)	—	—	837,320
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)(千円)	2,050	2,050	2,050
事業年度中の変動額合計(千円)	2,050	2,050	752,990
平成20年1月31日残高(千円)	△51	△51	4,201,730

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間	当第1四半期会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)	(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前第1四半期(当期)純利益		374,574	259,675	1,434,301
2 減価償却費		83,411	106,995	345,574
3 貸倒引当金の増減額		20	484	△ 581
4 賞与引当金の増減額		54,965	64,238	25,920
5 役員賞与引当金の増減額		5,399	7,399	—
6 退職給付引当金の増減額		2,665	△ 1,509	4,122
7 役員退職慰労引当金の増減額		△ 3,424	6,022	7,865
8 受取利息及び受取配当金		△ 1,925	△ 3,484	△ 11,692
9 株式交付費		—	—	3,761
10 固定資産除却損		3,105	6,400	13,500
11 投資有価証券評価損		—	—	5,788
12 売上債権の増減額 (△増加)		△ 166,923	4,327	△ 80,902
13 その他		△ 68,846	△ 117,544	43,376
小計		283,022	333,005	1,791,035
14 利息及び配当金の受取額		1,914	3,434	11,669
15 法人税等の支払額		△ 234,705	△ 417,686	△ 448,223
営業活動による キャッシュ・フロー		50,230	△ 81,247	1,354,479
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△ 11,256	△ 315,488	△ 99,279
2 無形固定資産の取得による支出		△ 58,532	△ 151,413	△ 155,262
3 投資有価証券の取得による支出		△ 86	△ 57	△ 355
4 投資有価証券の売却による収入		—	—	200
5 差入保証金の差入による支出		△ 43,711	△ 1,273	△ 44,790
6 差入保証金の解約による収入		384	252	1,324
7 その他		—	—	△ 11,238
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 113,202	△ 467,980	△ 309,402

		前第1四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△ 73,056	△ 158,117	△ 85,888
2 株式分割に係る株式交付費		—	—	△ 3,761
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 73,056	△ 158,117	△ 89,649
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		△ 136,028	△ 707,345	955,427
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		2,504,706	3,460,134	2,504,706
Ⅵ 現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高		2,368,678	2,752,788	3,460,134

(5) 注記事項

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法を採用しております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用については定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法を採用しております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,612千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>

項目	当第1四半期会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年4月30日)	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当第1四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当第1四半期会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	同左

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

当第1四半期会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

該当事項はありません。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

<p>当第1四半期会計期間末 (平成20年4月30日)</p>	<p>前事業年度末 (平成20年1月31日)</p>
<p>※1 債権管理回収業に関する特別措置法 (サービサー法) 規則による行為規制に係わる資産・負債等 当社は、債権管理回収業に関する特別措置法第十八条第九項、同規則第十四条第一号に規定されている分別管理義務を負っております。この規則により、当社が受託者のために収受した弁済金を当社の財産と明確に区分せずに保管することが、禁止されております。 弁済金には、現金のみならず預金または貯金口座に対する振込み入金も含まれ、振込口座を当社の財産口座と同一口座として区分せずに、保管することも禁止されているため、当社は当社財産管理口座と別に分別管理専用の口座を当社名義で設けて「現金及び預金」流動資産の「その他」と「預り金」を計上して弁済金の管理をしております。 なお、当第1四半期会計期間末における分別管理に係わる残高は、「現金及び預金」で88,977千円、流動資産の「その他」で3,000千円、「預り金」で91,978千円となっております。</p> <p>※2 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※1 債権管理回収業に関する特別措置法 (サービサー法) 規則による行為規制に係わる資産・負債等 当社は、債権管理回収業に関する特別措置法第十八条第九項、同規則第十四条第一号に規定されている分別管理義務を負っております。この規則により、当社が受託者のために収受した弁済金を当社の財産と明確に区分せずに保管することが、禁止されております。 弁済金には、現金のみならず預金または貯金口座に対する振込み入金も含まれ、振込口座を当社の財産口座と同一口座として区分せずに、保管することも禁止されているため、当社は当社財産管理口座と別に分別管理専用の口座を当社名義で設けて「現金及び預金」流動資産の「その他」と「預り金」を計上して弁済金の管理をしております。 なお、当事業年度末における分別管理に係わる残高は、「現金及び預金」で80,492千円、流動資産の「その他」で1,469千円、「預り金」で81,962千円となっております。</p> <p>※2 消費税等の取扱</p>

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)												
<p>※1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">64,649千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">41,867千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">478千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	64,649千円	無形固定資産	41,867千円	投資その他の資産	478千円	<p>※1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">164,591千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">179,411千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">1,571千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	164,591千円	無形固定資産	179,411千円	投資その他の資産	1,571千円
有形固定資産	64,649千円												
無形固定資産	41,867千円												
投資その他の資産	478千円												
有形固定資産	164,591千円												
無形固定資産	179,411千円												
投資その他の資産	1,571千円												
<p>※2 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">6,400千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	6,400千円	<p>※2 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">13,500千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,788千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,289千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	13,500千円	その他	5,788千円	計	19,289千円				
固定資産除却損	6,400千円												
固定資産除却損	13,500千円												
その他	5,788千円												
計	19,289千円												

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自平成20年2月1日至平成20年4月30日)

1 発行株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	49,364	—	—	49,364

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	4	—	—	4

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 取締役会	普通株式	172,760	3,500	平成20年1月31日	平成20年4月25日

(2) 基準日が当第1四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間後となるもの該当事項はありません。

前事業年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

1 発行株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	24,682	24,682	—	49,364

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 24,682株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2	2	—	4

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 2株

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 取締役会	普通株式	86,380	3,500	平成19年1月31日	平成19年4月26日

（注）1株当たり配当額の内訳は、次のとおりであります。

普通配当 3,000円

記念配当 500円

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	172,760	3,500	平成20年1月31日	平成20年4月25日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
※ 現金及び現金同等物の当第1四半期会計期間末残高と第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年4月30日現在)</div> 現金及び預金 841,977千円 有価証券 1,999,789千円 <hr/> 計 2,841,766千円 分別管理預金 △88,977千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,752,788千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年1月31日現在)</div> 現金及び預金 1,041,123千円 有価証券 2,499,503千円 <hr/> 計 3,540,626千円 分別管理預金 △80,492千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,460,134千円

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)				前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 備品	268	263	4	工具器具 備品	17,139	16,559	580
				ソフト ウェア	1,128	1,090	37
				合計	18,268	17,650	617
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			4千円	1年以内			676千円
1年超			一千円	1年超			一千円
合計			4千円	合計			676千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			675千円	支払リース料			4,020千円
減価償却費相当額			613千円	減価償却費相当額			3,653千円
支払利息相当額			3千円	支払利息相当額			111千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年4月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
四半期貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,431	4,438	△ 992
小計	5,431	4,438	△ 992
四半期貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
債券 国債・地方債等	1,999,608	1,999,789	180
小計	1,999,608	1,999,789	180
計	2,005,040	2,004,227	△ 812

前事業年度(平成20年1月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,323	5,323	—
債券 国債・地方債等	999,958	999,900	△ 58
社債	—	△102	△ 102
小計	1,005,281	1,005,120	△ 161
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
債券 国債・地方債等	1,499,631	1,499,706	74
小計	1,499,631	1,499,706	74
計	2,504,913	2,504,826	△ 87

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,788千円を計上しております。

2 有価証券の会計処理は、修正受渡日基準を適用しております。そのため、社債は取得原価と時価額との差額を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年4月30日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年4月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額	84,565円50銭	85,124円20銭
1株当たり四半期(当期)純利益	2,950円01銭	16,963円54銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当第1四半期会計期間 (平成20年4月30日)	前事業年度 (平成20年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,174,153	4,201,730
普通株式に帰属しない純資産額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	4,174,153	4,201,730
普通株式の発行済株式数(株)	49,364	49,364
普通株式の自己株式数(株)	4	4
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	49,360	49,360

2 1株当たり四半期(当期)純利益

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月31日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
第1四半期損益計算書(損益計算書)上の 第1四半期(当期)純利益(千円)	145,612	837,320
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	145,612	837,320
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式(株)	49,360	49,360

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項はありません

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません

(6) 事業部門別売上高

事業部門	前第1四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年4月30日)		前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
業務代行事業	1,291,949	86.2	1,372,047	86.4	5,525,314	86.7
リサーチ事業	115,015	7.7	140,840	8.9	522,495	8.2
バックアップサービス事業	91,655	6.1	74,394	4.7	328,286	5.1
合計	1,498,620	100.0	1,587,282	100.0	6,376,096	100.0

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。